

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11302

市民会館管理運営事業（予約システム事業）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	2	芸術・文化の振興
取組方針	2	芸術・文化活動環境の整備充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	市民会館費		
	大事業	市民会館事業		
	中事業	市民会館管理運営事業（予約システム事業）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	文化振興課	洲崎 敬一郎 435-1194
事業実施の根拠法令	和歌山市民会館条例、和歌山市民会館条例施行規則		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	市民会館・和歌山城ホールの施設予約システムの運用		市民会館・和歌山城ホールの施設予約システムの運用			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	市民会館の施設予約システムの運用	市民会館の施設予約システムの運用	市民会館の施設予約システムの運用	市民会館・和歌山城ホールの施設予約システムの運用	和歌山城ホールの施設予約システムの運用	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	227	227	253	229	2,862	1,840	948	0	255	0
伸び率（%）	0%	0%	11.5%	0.9%	1,031.2%	703.5%	△66.9%	△100%	△73.1%	0%
人件費	正規職員	1,199	1,679	1,853	1,853	4,141	2,071	2,071	0	0
	正規職員以外	0	248	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,199	1,927	1,853	1,853	4,141	2,071	2,071	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	227	227	253	229	2,862	1,840	948	0	255	0
所要人数 （人）	正規職員	0.15	0.21	0.23	0.23	0.52	0.26	0.26	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料 2,862千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設予約システム整備率		%	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
システムによる予約件数		件	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	111	59	23		
			達成度(%)	74%	39.3%	15.3%	%	%
			目標値	1800	1800	1800	1800	1800
			実績値	1600	1156	914		
達成度(%)	88.9%	64.2%	50.8%	%	%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民が気軽にパソコンやモバイル端末から予約ができるため、利便性が向上する。
見直し・改善内容	予約システムを活用し、市民が施設を気軽に利用できるよう、より一層の周知利用を促進できるよう努めたい。